

『ジャーナリスト』
「月間マスコミ評」
2016年10月号

やっと秋らしくなってきたが、メディアは相変わらずだ。テレビなどで「小池劇場」が続く。

豊洲や東京五輪も大切なテーマだが、国民生活や国政に関わる重要な問題が見過ごされがちだ。TPP・年金・介護・労働・障害者、そして原発・沖縄・安保・憲法などなど。秋風とともに急に「解散風」が吹き始めた。安倍政権は空虚なスローガンを連発し、「劇場型メディア」を歓迎しているようだ。

東京五輪後は大阪で万博という構想がにわかには注目されている。中日10月8日特報は「再び大阪万博なぜ？」と問う。万博で景気浮揚、カジノ推進を狙う。相も変わらぬ「お祭り型公共投資」だ。朝日9日によると、安倍政権が維新肝いりの万博誘致を後押しするのは、憲法改正にも関係がありそうだ。なりふり構わず、政権にすり寄る維新の動向にも目が離せない。

沖縄はまるで日本の植民地であるかのようだ。参院選直後、沖縄本

島北部の高江でヘリパッドの建設を強行した。機動隊を全国から動員し、自衛隊まで出動させ、暴力的に作業が進められる。朝日9月25日で福島申二編集委員は「1%に押しつけて99%が安らぐ異様な図を、私たちは描き直すときである」と。

それにしても国家権力による緑濃い「やんばるの森」の破壊は許せない。粛々と環境破壊を押し進める安倍政権。原発再稼働とともに、沖縄から環境破壊の動きにも注視したい。

司法も政権にすり寄る姿勢が目立つ。福岡高裁那覇支部の「辺野古訴訟判決」は、学界や法曹界に衝撃を与えた。地方自治や法治主義、司法のあり方を揺るがす判決に、翁長雄志知事が「あぜん」という言葉を連発するのも無理はない。沖縄県の上告を受けた最高裁に良識ある判断を求めたい。

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で重度の障害者19人が殺害され、27人が負傷した事件から2カ月余りが過ぎた。毎日10月12日「記者の目」で、重度の自閉症の子の

親である野沢和弘記者の問いかけが心にせまる。

「どうにも腑に落ちない。いったい真の被害者は誰なのだろうか。「保護者に同情するのであれば、そのベクトルは差別や偏見をなくし、保護者の負担を軽減し、障害のある子に幸せな地域生活を実現していくことへ向けなければならない」と。

(山田明)



(2016年10月31日)